平成 29 年 2 月 15 日

菊池市公共施設等総合管理計画の策定に関する答申書

菊池市長　江　頭　　実　　様

菊池市公共施設等総合管理計画策定審議会
会 長　　位　寄　和　久

平成 28 年 2 月 24 日に開催された第 1 回菊池市公共施設等総合管理計画策定審議会で受けた「菊池市公共施設等総合管理計画の策定に関する諮問」に対し、菊池市公共施設等総合管理計画策定審議会条例第 2 条の規定に基づき次のとおり答申する。

1．菊池市の概況

日本の公共施設やインフラ施設は、1970 年代前後に集中して建設され、全国的に老朽化対策が大きな課題となっている。

菊池市でも、1970 年代から 2000 年代にかけて多くの公共施設等が整備され、2014(平成 26)年度末時点では、330 施設・1,058 棟の公共施設(建物)を保有している。

その内の約 40%が築 30 年以上となり、今後、修繕や改修等に多額の経費が必要になることが予測される。

しかし、菊池市の将来推計では人口減少が予測され、歳入財源となる地方税等の減少は避けられない状況となっている。

このような状況の中、将来にわたり公共施設等を維持することに加え、市民サービスの維持・向上を図るため、本審議会において、将来の公共施設等のあり方について審議した。

2．審議の状況

上記諮問を受けて、本審議会は、以下の日程で会議を開催した。また、個別計画のモデルとなる総合支所庁舎施設の利活用を考えるワークショップにも積極的に参加した。

第 1 回　菊池市公共施設等総合管理計画策定審議会
平成 28 年 2 月 24 日(水)

第 2 回　菊池市公共施設等総合管理計画策定審議会
平成 28 年 3 月 24 日(木)

第 3 回　菊池市公共施設等総合管理計画策定審議会
平成 28 年 7 月 27 日(水)

第 4 回　菊池市公共施設等総合管理計画策定審議会
平成 28 年 10 月 24 日(月)

第 5 回　菊池市公共施設等総合管理計画策定審議会
平成 29 年 2 月 13 日(月)

第 1 回　総合支所庁舎施設の利活用を考えるワークショップへの参加
平成 28 年 10 月 1 日(土)

第 2 回　総合支所庁舎施設の利活用を考えるワークショップへの参加
平成 28 年 10 月 17 日(月)

第 3 回　総合支所庁舎施設の利活用を考えるワークショップへの参加
平成 28 年 11 月 8 日(月)

3. 答申

菊池市公共施設等総合管理計画の施設データ編である菊池市公共施設白書（案）では、現状の把握から公共施設等に関する課題を整理し、今後、40 年間にわたり公共施設等の更新にかかる費用の試算を行い、公共施設等の再配置に向けた取り組みの視点を導き出している。

この取り組みの視点や、市民の意向調査を基に、菊池市公共施設等総合管理計画（案）では「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」と「公共施設の施設用途の小分類別の方針の設定」を行い、今後の公共施設等の再配置に向けた取り組みを具現化している。

さらに、小分類別の方針に基づき、移管・削減面積のシミュレーションを行い、将来的に約 52.2%の保有総量削減目標を設定するなど、その内容は概ね適正であると結論を得たので、ここに答申するものである。

なお、移管・削減のシミュレーションにおいても、公共施設の維持に必要な更新投資額は、菊池市が想定する更新可能額を上回る結果であり、今後の財政状況を踏まえると、本計画の推進にあたっては、さらなる削減も検討されたい。

また、単に保有量の削減だけではなく、運用コストの改善や施設使用料の見直し等も十分に検討されたい。

さらに、審議の過程で出された意見等を付帯意見として提出するので、本計画の推進に当たっては、次の付帯意見に十分留意の上推進されるよう本審議会の総意として要望する。

4. 付帯意見

(1) 保有総量だけに捉われず、地域性も考慮した施設の再配置に取り組むこと。
(2) 公共施設の運営にあたり、民間活力の導入についても十分に検討すること。
(3) 今後も定期的に他都市との比較、分析に努めること。
(4) 本計画を推進する部署においては、定期的に目標等の進捗状況を確認し、その進捗状況を公表すること。
(5) 施設の老朽度に捉われることなく、その施設の必要性を十分に検討すること。
(6) 本計画の推進に当たってはスピード感を持って対応すること。
(7) 施設用途の小分類別に計画を進めるにあたっては、市民の意見を十分に取り入れること。